九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

教師の授業デザインに影響する要因の検討 : 中学校家庭科教師の事例

兼安, 章子
九州大学大学院人間環境学府 : 博士後期課程

https://doi.org/10.15017/1498384

出版情報：教育経営学研究紀要. 17, pp.33-38, 2015-03. 九州大学大学院人間環境学府(教育学部門)教育経営学研究室/教育法制論研究室
バージョン：
権利関係：

教師の授業デザインに影響する要因の検討
―中学校家庭科教師の事例―

兼安　章子
（九州大学／大学院生）

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　調査概要
Ⅲ　授業デザインの要因の検討
Ⅳ　おわりに

Ⅰ　はじめに

本研究の目的は、教師の授業デザインの実態と影響する要因を中学校家庭科教師に着目し、明らかにすることである。

まず、授業デザインについて整理したい。佐藤(1999)は、教師はカリキュラムのデザイナーであるとした。田中(1989)は、授業デザイニングの段階として､計画デザイニング､実践デザイニング、改訂デザイニングの３段階を示し、単元を１つのまとまりとして計画することや問題解決のためのアイデアに基づくリデザインの必要性を唱えた。また、吉崎(2008)は「授業デザインを基盤とする授業改善・創造モデル」では､「授業デザイン」「授業実践」「授業評価」「授業改善・創造」の４つのフェーズからなるものとした。なかでも、授業デザインとは、授業に対する思い、授業の発想、授業の構成、授業で用いる教材の開発、日常生活での問題意識によって成り立つものであると示した(吉崎、2008)。

次に､授業改善に関する教師の思考については、教師の意思決定に関して、再生刺激法[1)]を用い、教師の思考を明らかにした研究(吉崎、1986)や、熟練教師と新人教師との思考の違いを明らかにした研究(高見、2014)、授業構想と子どもの実態に応じて指導の即時的改善を行う省察をしていることを明らかにした研究(佐藤・秋田・岩川・吉村、1990)がある。これらは、授業実施時における教師の思考に着目したものや子どもの影響に着目したものであり、授業実施前のデザインに注目した研究は少ない。久我(2007)は、実践の目標や計画の設定の仕方に教師の専門性を見出す「活動に向けての省察」の意義と重要性を提唱した。

一方、家庭科教師の授業デザインについては、教師自身の生活に関する気付きから授業構想が生まれ、具体的な教材がイメージされ、授業の流れにつながっていく(堀内､2013)と考えられている。また、生活を題材にするという特質から、中学校学習指導要領において学年ごとの履修内容は定められておらず、指導計画は３年間の総体を見通して考えることとされている。他教科では、学年での指導項目に関する記述があることから、他教科と比べ、教師の裁量権が大きな教科であるといえる[2)]。教師には､学習指導要領を理解したうえで、生徒の実態に即した形で具体的な教材と授業の流れを想定していくこと(堀内、2013)が求められている。

授業デザイン(授業設計)について、経験豊かな教師は、６つの長さの設計（週、日、長期、短期、年間、学期）と、２つの内容の単位(単元案、本時案)による授業設計を行っていた。なかでも、単元レベル、続いて週レベル、日レベルが重要視されている(Clark・Yinger 、1979)。授業デザインにおける教師の思考及び意思決定に関する研究において、多くの教師が授業設計に当たって、まず教材について思考している(Kerr、1981)ことや、単元構成に影響を及ぼす授業構成要素について、目標、教材、学習活動、子ども、学習指導法の順に教師が重要視している(吉崎、1984)ことが明らかにされた。

以上のことから、本研究では、中学校家庭科教師の長期的な授業デザインに着目する。授業実施前の授業内容のアイデア、授業実態の１年間の変容を対象とし、影響する要因と考えられる要素について分析することとする。

Ⅱ　調査概要

１．調査方法

2014 年 3 月に A 県 344 校の公立中学校及び中等教育学校の家庭科教師 365 名を対象とした授業の意識に関するアンケート調査を行った。調査は、郵送回答法により行い、128 名(35.1％)より回答を得た。欠損値等のあったものを除く有効回答率 29.5％であった。

年代別には、20 代 13 名、30 代 15 名、40 代 42 名、50 代 36 名であった。これは、文部科学省の「平成 25 年度学校教員統計調査」の中学校教員の割合にほぼ合致する。

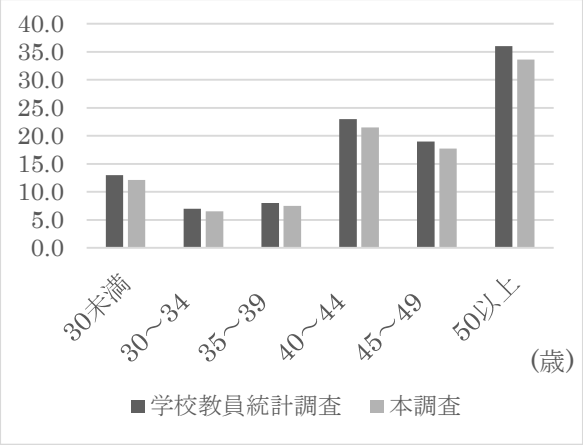

図 1　学校教員統計調査との年齢構成比較

属性については、男性は 12 名、女性は 94 名であった。教諭 74 名、主幹教諭 6 名、指導教諭 1 名、常勤講師 18 名、非常勤講師 7 名であった。免許状は、一種 75 名、二種 21 名、専修 2 名、臨時 8 名であった。

２．調査内容

本稿で分析対象として用いる調査項目は、授業デザインを調べるために、①「来年度以降の授業について、今現在での授業改善のアイデアをお持ちですか。実現の可能性は問いません」、②「今年度の家庭科の授業実施内容は昨年度と比べて、変化がありますか」の 2 項目とした。現行の学習指導要領(2008 年改訂)における「A　家族・家庭と子どもの成長」「B 食生活と自立」「C　衣生活・住生活の自立」「D　身近な消費生活と環境」の 4 つの分野の必修の学習項目合計 22 項目の内容項目毎に、①は「ある」「ない」のどちらかで、②は「1 変化がない」から「4 変化がある」の 4 件法で回答を得た。①は「ある」を「1」、「ない」を「2」として計算した結果、1 項目あたりの平均は 0.34 ポイント、1 人あたりのアイデア数の平均は 7.48 ／22 個であった。②は平均 2.09 ポイントであった。調査した 22 項目については表 1 を参照されたい。

表 1　アンケート調査の項目

	学習指導要領の学習内容
A	(1)ア　自分の成長と家族や家庭生活の関わり
	(2)ア　家庭や家族の基本的な機能、家庭生活と地域のかかわり
	(2)イ　これからの自分と家族、家族関係をよりよくする方法
	(3)ア　幼児の発達と生活の特徴・家族の役割
	(3)イ　幼児の観察や遊び道具の製作、幼児の遊びの意義
	(3)ウ　幼児との触れ合い、かかわり方の工夫
B	(1)ア　食事が果たす役割、健康によい食習慣
	(1)イ　栄養素の種類と働き、中学生の栄養の特徴
	(2)ア　食品の栄養的特質・中学生の 1 日に必要な食品の種類と概要
	(2)イ　中学生の 1 日分の献立
	(2)ウ　食品の選択
	(3)ア　基礎的な日常食の調理、食品や調理用具等の適切な管理
	(3)イ　地域の食材を生かした調理、地域の食文化
C	(1)ア　衣服と社会生活とのかかわり、目的に応じた着用や個性を生かす着用の工夫
	(1)イ　衣服の計画的な活用や選択
	(1)ウ　衣服の材料や状態に応じた日常着の手入れ
	(2)ア　住居の基本的な機能
	(2)イ　安全な室内環境の整え方、快適な住まい方の工夫
	(3)ア　布を用いた物の製作、生活を豊かにするための工夫
D	(1)ア　消費者の基本的な権利と責任
	(1)イ　販売方法の特徴、物資・サービスの選択、購入及び活用
	(2)ア　環境に配慮した消費生活の工夫と実践

また、説明変数として、考えられる学校規模と教師の授業時数、人事異動、担任や部活動の担当状況、勤務時間、施設・設備の状況、校内研修、家庭生活について回答を得た。分析においては、t 検定を用いた。

自由記述形式の調査項目から得られた質的データは考察を行うための補足データとした。

Ⅲ　授業デザインの要因の検討

１．職務の状況と授業デザイン

(1) 職務の担当状況

ここでは、校務分掌、担任や部活動の担当状況から、分析を行う。

担任の有無や部活動の顧問の担当状況を明らかにした。担任をしている教師の方が、授業変化が少なかった。担任有の主顧問(1.96 ポイント)と担任無の副顧問(2.34 ポイント)では、1 年間の授業変容に有意に差があった（$p=0.02126<0.05$）。部活動の主顧問であること、担任であることは授業改善の阻害要因になり得ることが認められた。

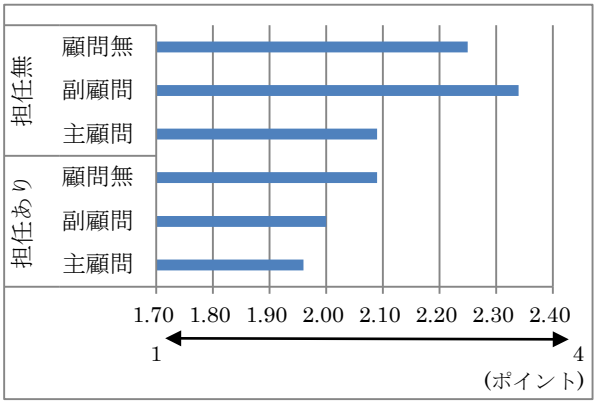

図 2　担任・部活動の担当状況と 1 年間の授業変容

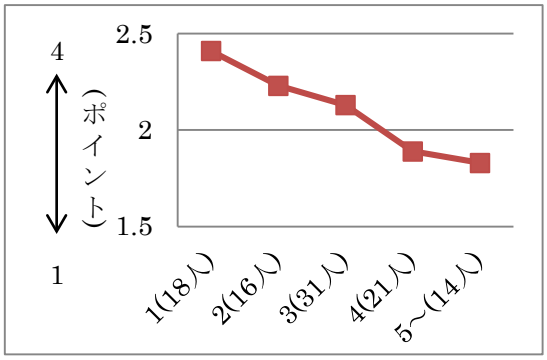

図 3　校務担当数と 1 年間の授業変容

次に校務分掌の担当状況は、校務分掌の数が多くなると授業変化が少なく、その阻害要因となることがわかった。家庭科の教師は学校に 1 人であるため、他の教員が関わる仕事を優先し、「専門教科のことは一番最後にします」という記述からも、その他の校務に時間を取られていることが考えられる。「3 つの学年を教えていることへの配慮がなく校務分掌の中で一番大変な仕事がまわってくる」という記述もあり、他の教師の理解に欠ける場合も多いと考えられる。授業デザインのアイデアにおいては校務担当数とアイデア数の間に関係はみられなかった。

(2) 勤務時間

勤務時間別の授業変容については、勤務時間が少ない方が、授業変容が大きく進んでいる傾向にあった。超過した勤務時間は必ずしも教科の仕事に充てておらず、担任業務や部活動、校務分掌に用いていると考えられる。校務分掌数が多い教師は授業変容が少ない傾向にあった。

授業改善のアイデア数は、勤務時間が短い方がアイデア数も多い傾向にある。勤務時間が家庭科教師の授業に与える影響は大きなものである。

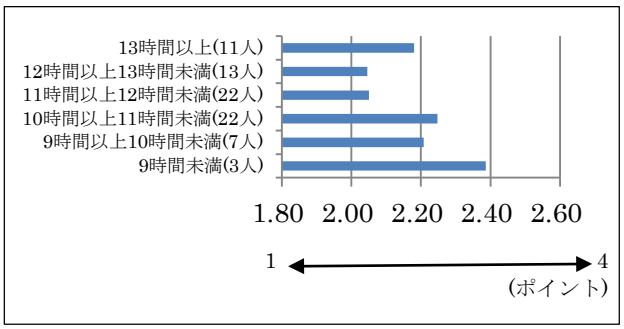

図 4　勤務時間と 1 年間の授業変容

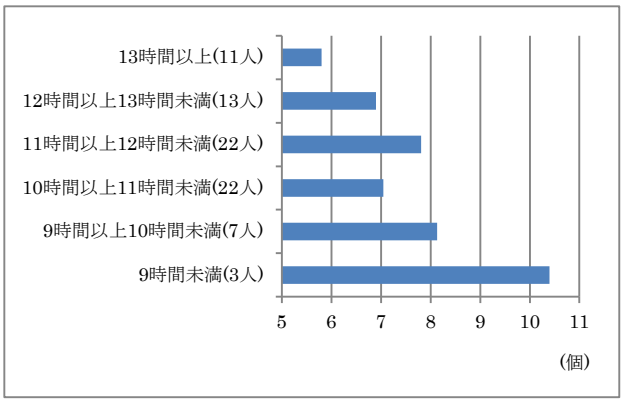

図 5　勤務時間と授業アイデア数

２．学校規模と授業デザイン

次の図 6 は、家庭科教師が 1 名のみ在籍する学校を対象としている。18 クラス以上の学校規模の大きい学校ほど 1 年間の授業変容が少なくなっており、授業数が多く、空き時間が少ないことが影響していると考えられる。

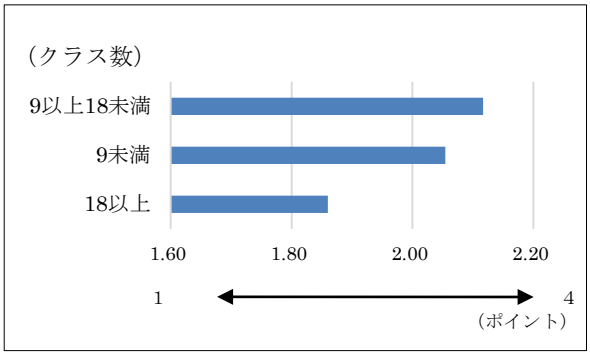

図 6　学校規模と 1 年間の授業変容

３．人事異動と授業デザイン

勤務校の異動は、授業変容に大きな影響を与え、異動がなかった教師と 1 年以内に異動があった教師では有意に差があった（p＝0.00501＜0.01）。しかし、アイデア数には差がなかったことから、異動した 1 年の間に学校の状況によって、授業が変容しているため、その後のアイデア数には差がないと考えられる。

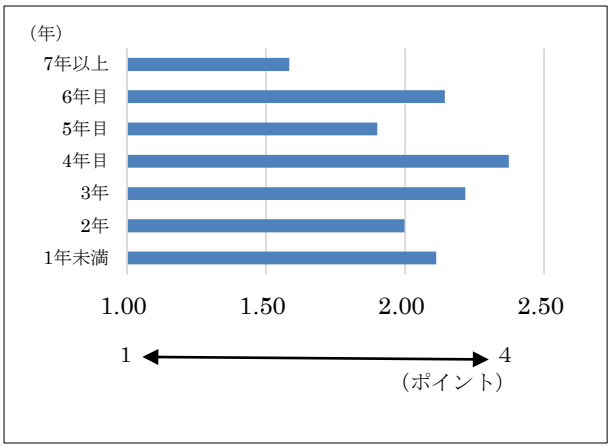

図 7　勤務校在籍年数と 1 年間の授業変容

４．施設・設備と授業デザイン

施設・設備やその予算については、必要ないと感じている教師より、必要であるが要求しない教師の方が 1 年間の変容が大きく、施設・設備の不備は授業変容の阻害要因にならないことがわかった。また、授業アイデアにおいても同じように、その必要性を感じながらも要求をしていない教師の方がアイデア数は多かったことから、施設・設備の改善の必要性を感じている方が授業変容は促進される可能性がある。

表 2　施設・設備の要求と授業変容・アイデア数

	人数（人）	変容（ポイント）	アイデア（個）
必要無	21	1.89	6.24
必要有・要求有	49	2.08	7.57
必要有・要求無	29	2.26	7.89

５．パーソナルと授業デザイン

(1) 生活経験

結婚・育児・介護経験のどの生活経験もその有無によって 1 年間の授業変容に 0.2 ポイント以上の差はなかった。先行研究の結果より、学習指導観には影響を与える（小清水、2012）が、実際の授業変容には影響をもたらさない傾向があった。また、アイデアの創出においても、結婚・育児・介護の経験がない方が多いことが認められた。

表 3 生活経験の差異と授業変容・アイデア数

		人数（人）	変容（ポイント）	アイデア（個）
結婚	有	82	2.09	7.16
	無	24	2.11	8.09
育児	有	68	2.08	6.95
	無	38	2.12	8.18
介護	有	44	2.11	7.25
	無	62	2.08	7.47

(2) 家庭の状況

家事労働時間は、1 日平均 31 分以上 60 分以内の教師の授業変容とアイデア数が大きく、その他はあまり変容がなかった。家事労働の経験が直接、授業変容をもたらすアイデアとなる影響よりも、時間的な拘束が大きいと考えられる。

また、家族員の数による差は見られなかった。自由記述においても日常生活が与える影響についての記述は少なかった。「日常生活の中で常に授業に使えないかなども考えるようにしている」という記述からも生活を送るだけでなく、授業についての思考が伴わなければ、授業デザインへの影響が少ないことが推測される。

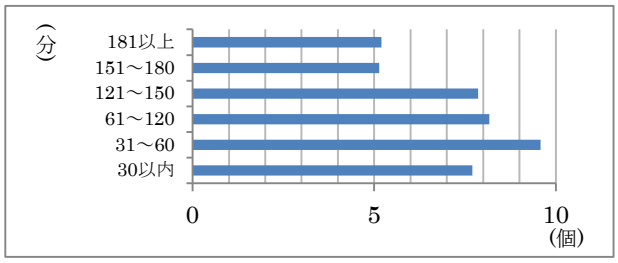

図 8　家事労働時間と 1 年間の授業変容

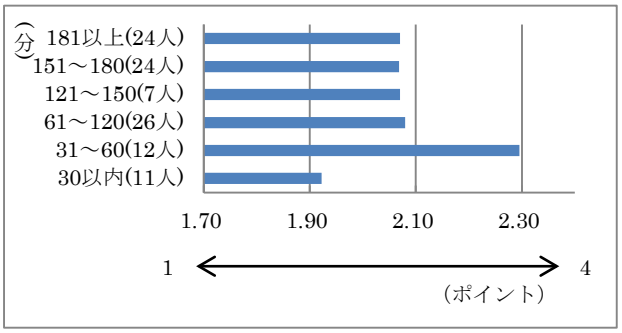

図 9　家事労働時間とアイデア数

(3) 自主研修の希望状況

自主研修への希望状況は、参加したいと考える教師ほどアイデア数が多く、1 年間の授業変容も同様に参加したい教師の方が多い結果となった。「参加したい」と「参加したくない」と答えた教師のアイデア数には、有意差が確認された（$p = 0.0486 < 0.01$）。教師の意欲が授業デザインに関係していると考えられる。

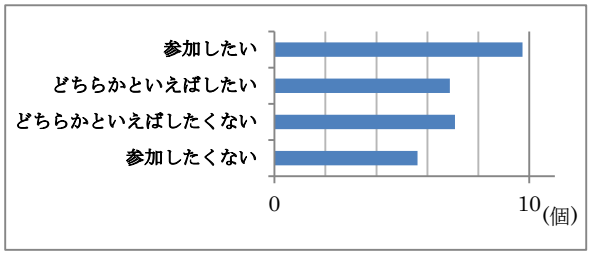

図 10　自主研修への参加希望とアイデア数

(4) 免許の種類

免許の種類による違いでは、臨時免許や二種免許の教師よりも一種免許や専修免許の教師の方がアイデアを多く創出されている傾向が認められる。また、現行の学習指導要領に示されている内容を把握し、実施している教師とそうでない教師では、アイデア数に 1.6 個の差があった。これらのことから、知識の多さがアイデア創出に関係していることが認められる。

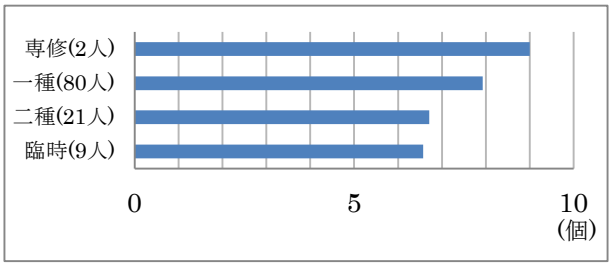

図 11　免許の種類とアイデア数

Ⅳ　おわりに

職務の状況については、まず、担任や部活動の担当の負担状況が授業デザインの阻害要因になっていると認められた。勤務時間によって、授業の変容やアイデアの創出に差があったことから、過度な校務負担の重なりや、授業時数の多さによる長時間の勤務は授業デザインの阻害要因になり得ると考えられる。人事異動による勤務校の異動は、その 1 年目には授業変容の促進要因であった。これらのことから、中学校家庭科教師授業デザインに、学校での勤務の状況が大きく影響する可能性が高いと考えられる。家庭科教師の負担を軽減することで授業変容を促進できる可能性があるだろう。また、施設・設備においては、その整備状況の不備は、阻害要因にはならず、むしろ不備な状況の方が授業変容は促進される傾向にあることが認められた。

次に、パーソナルな状況においては、育児や介護などの家庭生活体験の有無によって、アイデア創出に有意差は見られなかった。しかし、その家庭生活の負担や家事労働時間が負担になっている可能性も確認された。このことから、教師が家庭科の授業において取り扱う内容に関する家庭生活を体験した場合でも、その体験の有無や家庭生活の状況は、授業変容に必ずしも影響しないことが確認された。他の要因に比べて、家庭生活の影響が直接的に授業変容に与える影響は少ないと考えられる。

最後に、自主研修の希望がある教員ほど授業変容が促進されることが明らかになった。教師の研修や、免許の切り替え、取得状況が授業デザインに密に関連していることから、家庭科教育に関する専門的知識が影響しているのではないかと考えられる。知識を得る機会の保証も必要であると考える。

本稿では、アンケート調査によって、授業デザイン、特に授業変容について、家庭科教師に着目した分析を行った。今後は、中学校家庭科教師を対象に授業デザインについてのインタビューを行い、個々の事例について検討したい。アイデアの発想と、その授業が実施された場合と実施されなかった場合について、その要因やプロセスを明らかにすることが必要であると考える。また、家庭科教師だけなく、その他の教師に広く反映することができるよう、研究を発展させることも課題である。

【注】

1) 再生刺激法とは、授業の様子を映像に収め、授業後のできるだけ早い時期に授業者にその映像を見せ、享受行為について、再度思考させる方法である。
2) 2008 年改訂の中学校学習指導要領においては、技術・家庭科以外の教科においては、1 学年毎、もしくは 1･2 年生と 3 年生等の複数学年において、履修すべき内容が記述されている。

【参考・引用文献】

・ 浅田匡・生田孝至・藤岡完治編，1998,『成長する教師－教師学への誘い』金子書房.
・ 小川裕子・後藤あゆみ，2012,「中学校家庭科「布を用いた物の製作」の授業―家庭科と美術科における実態と教師の意識の比較を通して―」『静岡大学教育学部研究報告(教科教育学篇)』43，pp179-190.
・ 河村美穂・中山珠真実，2005,「家庭科教師の成長―中学校の授業観察からみる‘成長の契機’」『埼玉大学紀要教育学部（教育学科)』54，pp.9-22.
・ 小清水貴子，2012,「教師のライフコースと家庭科の学習指導観との関連」『静岡大学教育学部研究報告(教科教育学篇)』43，pp191-202.
・ 高見仁志，2014,『音楽科における教師の力量形成』ミネルヴァ書房.
・ 田中博之，1989,「熟練教師の授業設計―社会科の授業デザイニング」水越敏行編『授業設計と展開の力量』ぎょうせい，pp32～56.
・ 中西雪男，2013,「中学校家庭科教師の実態全国調査より」日本家庭科教育学会誌 55(4)，pp.264-265.
・ 日本家庭科教育学会，1993,『家庭生活領域の研究と実践―家庭科教師の悩みと課題―』家政教育社.
・ 姫野完治，2013,『学び続ける教師の養成　成長感と変容のライフヒストリー』大阪大学出版.
・ 堀内かおる，2013,『家庭科教育を学ぶ人のために』世界思想社.
・ 水越敏行，1989,『授業設計と展開の力量』ぎょうせい.
・ 水越敏行･吉崎静夫･木原俊行･田口真奈,2012,『授業研究と教育工学』ミネルヴァ書房.
・ 文部科学省，2008,『中学校学習指導要領解説技術・家庭編』教育図書.
・ 吉崎静夫，1989,「授業研究と教師教育(2)-教師の意思決定研究からの示唆」『鳴門教育大学教育大学研究紀要』教育科学編 4，pp350.
・ 吉崎静夫,1991,『教師の意思決定と授業研究』ぎょうせい.
・ 吉崎静夫，2008,『事例から学ぶ　活用型学力が育つ授業デザイン』ぎょうせい.
・ 渡邉照美･諸岡浩子･山本奈美･橋本香織,2010,「家庭科教師のキャリア発達―職業アイデンティティに関連する要因の検討―」日本家政学会誌 61-3，pp.155-167.
・ 文部科学省「平成 25 年度学校教員統計調査」http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k_detail/1349035.htm（最終アクセス日：2015 年 1 月 11 日）.